

ICT街づくり推進会議 検討部会（第5回） 議事要旨

1. 日時

平成25年6月14日（金） 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館7階 省議室

3. 出席者

（1）構成員

徳田主査、赤川構成員、風見氏（石塚構成員代理）、森岡氏（梶浦構成員代理）、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、川浦氏（河野構成員代理）、齋藤構成員、佐藤構成員、伊澤氏（地平構成員代理）、清水構成員、指田氏（庄子構成員代理）、高木構成員、武市構成員、辻田構成員、戸坂構成員、高橋氏（中村構成員代理）、高須氏（成田構成員代理）、関氏（平岡構成員代理）、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員、吉田構成員

（2）オブザーバ

内閣官房IT担当室、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（3）総務省

桜井情報通信国際戦略局長、関情報通信国際戦略局次長、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）地域懇談会について

（2）検討部会 取りまとめ（案）について

（3）フリーディスカッション

5. 議事概要

（1）地域懇談会について

事務局より、参考資料5-4、5-5、5-6に基づき柏市、三鷹市、豊田市における地域懇談会について説明が行われた。

(2) 検討部会 取りまとめ (案) について

事務局より、資料5-2に基づき説明が行われた。

(3) フリーディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【佐藤構成員】

- 取りまとめ(案)にはICTスマートタウンや共通プラットフォームのあるべき姿が反映されていると思う。一方で、普及展開については多くの課題があることから、今後もICT街づくりに関して国の支援が必要。

【高木構成員】

- 現在、24年度事業で5件、24年度補正予算事業で21件の実証事業を採択しているが、参照モデルが5件+21件あるという横に並ぶ形ではなく、いいところを組み合わせた集合知としての参照モデルを構築すべき。
- 実証実験で終わらずに運用を続けていくことが重要であるから、継続して支援していくことが必要。また、防災については遠くの地域を支援することもあるので、地域間の連携について実証実験を行うことが必要。

【武市構成員】

- 共通プラットフォームについては、いきなり理想的なものをつくることは難しいので、試作的なものをつくって、少しずつ改良していくのが現実的。

【赤川構成員】

- オープンデータの2次利用に関するルールの策定は、データの流動性・流通性にとって重要なもの。総務省の「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」と連携して取り組んでいく必要がある。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- 26件の実証事業について、首長等が集まって意見交換したり、住民がどういう意識を持っているのかという情報を集めたりすると良い。

【三崎構成員】

- 26件の実証事業である程度十分なユースケースがそろったので、今後は単に実証事業を増やすのではなく、横展開がより容易になるような共通プラットフォームの構築を国が支援すべき。26件のユースケースと、それが容易に横展開できる共通プラットフォームがある状態が、2015年の成功モデルの実現の姿である。

【細川構成員】

- ICTの分野は非常に進歩が速いので、共通プラットフォームの標準化を詳細に決めてしまうと柔軟性がなくなる。逆に何を標準化しないかということも考えることも必要。

【戸坂構成員】

- 災害に強い街づくりの実現という観点からは、災害時にはワイヤレスとブロードバンドのどちらかが使用可能な状態で残っている可能性があるので、相互に補完できるネットワークが構築できると良い。
- オープンデータの2次利用については、ルールを作っても使われないので、使う側にメリットを感じさせることが重要。

【三崎構成員】

- 共通プラットフォームの標準を詳細に決めてしまうと、技術の成長から遅れてしまう恐れがあるため、それらを見越した参照モデルを策定する必要がある。また、参照モデルを作るだけでなく、参照モデルに基づいて構築したプラットフォームをさらに改良していくことも必要。

【神竹構成員】

- 国際シンポジウムを開いて、日本の取組を海外に対して紹介するとともに、海外に

おけるユースケースを積極的に取り入れてほしい。

【桑津構成員】

- 事業の成果を報告書等の紙媒体だけで説明することは難しいため、映像やCGを作
って一般の人に分かりやすいように工夫する必要がある。
- 対外的なアピールに向けては、26件全ての実証事業の成果を紹介することは難し
いため、優劣という意味ではなく、取組内容の理解が容易なものを3件程度選定す
る必要があるのではないかと。

【河合構成員】

- 実証実験終了後のビジネスモデルについて、自走可能な運営主体、費用負担のあり
方について議論していく必要がある。
- 安心・安全な街づくりの観点から、個人情報を集積するデータセンターは海外でも
良いのか、日本国内だけに限定すべきなのかという議論も重要。また、地域の活性
化という意味では地方のデータセンターを活用していく必要がある。

【辻田構成員】

- ロードマップについて、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談
会」時のロードマップとの違いが分かりにくいので、この会議で以前の同懇談会か
らどう前進したのかを明確に記載すべき。
- 共通プラットフォームを2015年に実現するためには、意見交換だけでは不十分
だと思うので、作業部会を立ち上げてより具体的な検討を進めていく必要がある。

【高橋氏（中村構成員代理）】

- 実証事業の成果の「見える化」を行い、ノウハウ等の情報を共有できるようにする
ことが重要。

【指田氏（庄子構成員代理）】

- 共通プラットフォームの実現に当たっては、意見交換だけではなく、共通プラット
フォーム構築の推進母体の立ち上げが必要。

○各市にとって重要なシステムであればあるほど、災害時にも継続して使用できるとが必要であり、26件の実証事業についてBCP（事業継続計画）を念頭においた形で実証事業を進めてほしい。

【武藤構成員】

- 住民参加型の街づくりを考えると、共通番号制度の利活用が重要。制度としては2017年度から本格的に運用されることとなるが、それに向けて総務省と自治体との間の緊密な情報連携が必要。
- 加えて、具体的な利活用について、税や社会保障、防災関係の情報の連携の部分について検討を進めてみてはどうか。

【吉田構成員】

- 共通プラットフォームの実現に向けて、標準化すべき項目例が列挙されているが、それぞれ1つ1つが非常に重要なものであるため、より具体的な議論を進めてほしい。

【風見氏（石塚構成員代理）】

- 実証事業の成功モデルの普及展開に当たっては、成功事例だけではなく、失敗事例も公表すべき。

【川浦氏（河野構成員代理）】

- 2015年の成功モデル構築に向けて、住民参加を促進するためには住民に具体的なメリットを実感してもらうことが必要。

【伊澤氏（地平構成員代理）】

- 実証事業の実施に当たっては住民への浸透度・理解度の向上のためにも、実証事業の実施に合わせてリテラシー向上のための取組を実施したり、ユーザーインターフェースを工夫したりすることで、事業の趣旨をしっかりと住民に伝えていくことが必要。

【高須氏（成田構成員代理）】

- 24年度補正予算事業の21件についても、24年度事業の柏市のように、実際に住民の方々が利用している姿を見ることができるようなショールームを構築して、国内外に見てもらふことが必要。
- 実証事業の成果の他地域への展開については、24年度事業で既に明らかになっている課題なので、24年度補正予算事業の21件については予めそういった点を念頭において事業を実施する必要がある。

【齋藤構成員】

- 街づくりにおいて、一番重要なのはやはりサービスを受ける住民の方々の理解であり、地域懇談会のような意見交換の場を引き続き開催し、住民の意見を上手く吸い上げていくことが重要。

【徳田主査】

- 本日の頂いた意見を踏まえ、6月25日に予定されているICT街づくり推進会議において報告書（案）をご報告させて頂く。

以上